

# 中執ニューズレター No.10

2005年12月10日発行

東京農工大学職員組合 中央執行委員会

## 12月号の内容

法人化を問う	1
第16・17回中央執行委員会の報告	2
団体交渉（給与改定問題）について	2
学習会の報告	3
2005年度定期大会の報告	4
府中支部総会の報告	4
小金井支部総会の報告	5
「ボーリング大会」の報告	5
11月の活動	5
編集後記	6

## 法人化を問う

国立大学が法人化して1年あまりが過ぎようとしている。その前と後とでどんな変化があったかも一度検討してみよう。明治以来、教育は国家百年の大計であるとして、国家や自治体が責任者となって国立大学はじめとした教育機関の拡充を始め国民の知識レベルを上げるための諸施策が曲がりなりにも計られて来た。具体的に講ぜられた内容は、国民が望むレベルで較べて極めて不十分なものではあったが、国家や自治体は国民の求めに応じて施策を講ずる責任は持っていた。しかし、法人化後は、配られた運営交付金では到底施設等の充実に廻す余裕など始めからある筈もなく、教官が頑張っ外部資金を集めて法人の自己責任で充実を図れと言うのが、この間国政を担当している小泉内閣の政策である。しかし、税制上の問題もあって、寄付が充分得られないなど、研究費に廻される資金は、諸外国に較べてあまり潤沢ではない。つまり、外部資金を十分に得られる環境整備が充分行なわれなまま、それに頼る方針が推進されているのである。また、法人の教育経費も国家の教育予算で確保されないの、授業料値上げという学生や両親の高負担でやっとまかなわれている。この結果、条件整備は大きく立ち遅れ、なおかつ学生や両親に大変な負担を強いているのが現状ではないだろうか。運営交付金は年々削減することが、計画されている。今でも大学によっては、赤字経営を余儀なくされている。これから年々赤字経営の大学は増加するにちがいない。それこそ、こういう場合には、率先して公的資金を導入すべきでは

ないかと思う。多額の不良債権を抱えた銀行には惜し気もなく多額の資金が投入されている。不良債権はバブル期の不動産漁りが原因だという。何をか言わんや。これからもこのような不条理な行政のあり方を正し、教育に対する政府の責任を果たさせるのが、教育に携わる者の責務であろう。

(中央執行委員長 久野勝治)

## 第16・17回中央執行委員会の報告

第16回(11月8日開催)、第17回(11月22日開催)中央執行委員会の議事について報告します。

### (1) 定期大会について

定期大会議案書の2005年度の活動報告、会計決算案、2006年度の運動方針案と予算案について検討し、読み合わせを行いながら、確認しました。また、議案書、予算決算書の印刷と配布日程を決めました。

### (2) 支部規約・会計関係規約の改正について

選挙と会計関係の細則の改正案を検討し、定期大会に提案する新旧対応表を作成しました。

その他の議題は次の通りです。 給与改定の団体交渉について、 人事院勧告の学習会について、 役員選挙について

## 団体交渉(給与改定問題)について

給与改定については、経営側からの提案を受け、それに対応する形で交渉を進めてきました。一連の経過は次の通りです。

10月21日 給与改定説明会

経営側から人事院勧告に沿った本学の給与改定案について説明を受け、組合としての見解を述べ、問題点を指摘しました。

11月10日 第1回交渉

平成17年度の給与改定実施案についての説明がありました。組合は実施反対を表明しました。

『経営側の提案』

俸給を一律に0.3%引き下げる

配偶者の扶養に係る手当を500円引き下げ、13,000円とする

12月期の勤勉手当を0.05ヶ月引き上げ、0.75ヶ月とする

4月までの官民格差(0.3%分)を12月の年末調整で差し引く

本年度発生する給与引き下げによる剰余金(約600万円)は(1)18年度危機の不足分、(2)来年度からの地域手当の不足分(府中12%・小金井6%の差額)にあてる

『組合側の反対意見の主旨』

本学事務職員・技術職員の給与水準は国家公務員の給与と比べてラスパイレス指数 91.6 と低い。このような給与水準にある本学職員の給与をさらに引き下げることには認められない。逆に、どのようにして本学職員の給与水準を国家公務員並に引き上げていくのか、具体的な方策を示すべきだ。

11月17日 第2回交渉

11月18日 第3回交渉

11月18日 第4回交渉

中央執行委員会は本学職員の給与水準が国家公務員よりも低い現状を踏まえ、引き下げ阻止を目指してきましたが、18日の交渉において最終的に次の案で妥結としました。

『妥結案』

俸給を一律に0.3%引き下げる

配偶者の扶養に係る手当を500円引き下げ、13,000円とする

12月期の勤勉手当を0.017月引き上げ、0.717月とする

この改正案を12月1日から実施する

経営側が提示した当初案に比べると、次のような前進がありました。

- (1) 官民格差(-0.3%分)を4月に遡及して調整することを撤回させたこと
- (2) 勤勉手当の引き上げ(年間で0.05月)を確保したこと
- (3) パートタイム職員の給与については、来年3月までは現状の額で据え置くこと

平均引き下げ額は、当初案-11,000円であったのに対して、妥結案は-9,300円となり、年額1,700円の損失を回避したことになります。

また、経営側に本学職員の給与水準が低いことを認めさせ、今後、国家公務員なみの給与水準に改善する措置について労使で協議を継続することで合意しました。

## 給与構造の見直しと勤務評価」学習会の報告

12月1日午後6時から、農学部福利厚生センターにおいて、給与構造の見直しと勤務評価についての学習会を開催しました。講師には、東京国家公務員・独立行政法人共闘会議事務局長 三井光男氏をお招きし、約1時間の講演をお願いしました。人事院勧告で示された給与構造の見直し案とその問題点について詳細な説明をいただきました。中央大会の前ということもあり、参加者は35名でした。

## 2005年度定期大会の報告

12月1日(木)に2005年度定期大会を開催しました。代議員の出席者は18名でした。議長に、武田庄平さん、平野正雄さん、書記に小林茂樹さん、田中鶴代さんを選出し、議事に入りました。初めに中央執行委員長の挨拶があり、次の議案について審議されました。

- 第1号議案 2005年度活動報告
- 第2号議案 2005年度会計報告
- 第3号議案 2005年度会計監査報告
- 第4号議案 2006年度運動方針案
- 第5号議案 2006年度予算案
- 第6号議案 諸細則の改正案
- 第7号議案 労働協約について
- 第8号議案 2006年度中央役員選挙結果報告

第1号～6号の議案について、執行部からの提案説明と討論、投票による採決を行い、いずれも満票により、可決されました。第7号議案と第8号議案については、拍手により承認されました。

主な質疑は次の通りです。

学長交渉では、事務職員、技術職員の採用などについて新たな長期ビジョンは示されたのか。

(答)教育職員については採用計画に示されている通りで、事務職員と技術職員については人件費の枠内で行う、との回答であった。

人事評価システムの導入で、達成目標を書いたが上司との面談で修正された。組合として今後どのように対応していくのか。

(答)組合は問題点を挙げて拙速な実施の見直しを要求したが、当局側はとにかくやらせてくれということで押し切られた。今後は様々な実施上の問題の改善を求めていくことになる。次期の執行部に引き継ぎたい。

交渉では録音機等を用いて記録しているのか、用いていないのであれば今後検討したらどうか。

(答)交渉には書記が出席して詳細な記録をとっている。録音機の使用は次期に引き継ぎたい。

## 府中支部総会の報告

12月5日(月)17:30から、農学部1号館11号教室において、2005年度府中支部総会が開催されました。議事は、(1)2005年度活動報告、(2)2006年度運動方針、(3)2006年度予算案、(4)規約改正、(5)2006年度支部役員選挙結果

で、すべて満場一致で承認されました。議事が円滑に進行したことから、引き続き生協「オリザ」で行われた懇親会にもほとんどの出席者が参加し、2時間をこえて懇談できました。みなさんの協力に感謝するとともに、新執行部の着実な日常活動に期待します。

(府中支部書記長 鈴木 馨 記)

## 小金井支部総会の報告

今年度の小金井支部総会は12月8日(木)17:30から、小金井地区組合事務室で行われました。議長選出のあと、活動報告では、組合全体についてと小金井支部関連に分けて説明がなされました。支部規約改正については1部分について再検討・再改正の意見が出ましたが、今後の宿題とすることで、議事は、出席者と委任状により承認されました。

また、支部役員選挙の結果も報告がなされ、承認されました。最後に、新旧役員それぞれの方から挨拶があり、「今年度の苦労話」や、「来年度も引き続き組合員を増やしていきましょう」などの話が交わされるなか、懇親会でさらに1年間を振り返り、来年度への期待が語られました。

(小金井支部書記長 田中 邦明 記)

## 「ボーリング大会」の報告

11月11日(金)国分寺パークレーンにてボーリング大会を行いました。組合未加入の方も含め、21名の参加がありました。

1人2ゲーム行い、驚くほどのハイスコアで次々投げ込んでいく人、ボールの行き先はボールに聞いてみなくては分からない人(私?)などなど、各自スコアに一喜一憂しながら、各レーン熱戦が繰り広げられたようです。

配られたジュースやお菓子片手におしゃべりを楽しみながらも、2ゲーム楽しく汗を流しました。ゲーム終了後にはスコア上位3名に賞品をお渡しして、無事ボーリング大会が終了、和気あいあいとした楽しい大会となりました。

またの開催を望む声も寄せられ、今年1年盛りだくさんの組合イベント締めくくりとして、成功だったと思います。

(中央執行委員 田中文恵 記)

## 11月の活動

- 10/29-30 全大教関東学習会（人事院勧告など）
- 11/2 臨時中央執行委員会（給与改定）
- 11/8 第16回中央執行委員会
- 11/10 団体交渉（給与改定）
- 11/11 会計決算検討会
- 11/17 団体交渉（給与改定）
- 11/17 臨時中央執行委員会（給与改定）
- 11/18 団体交渉（給与改定）
- 11/18 臨時中央執行委員会（給与改定）
- 11/22 第17回中央執行委員会
- 11/22 役員選挙公示
- 11/30 役員選挙開票
- 12/1 学習会・2005年度定期大会
- 12/5 府中支部総会
- 12/8 小金井支部総会

### 編集後記

給与改定の妥結交渉を終えて、組合事務室に引き上げる途上で、背筋が寒くなるのを覚えた。はたして、これで良かったのかと。給与交渉は労使ともに未知の体験であったが、給与事務の時間的制約から、最後は時間との勝負となった。他大学の情報収集、本学の財務状況の分析、給与のシミュレーションなど、それなりの体制がなければ、交渉には臨めない。帰りの道すがら、「給与を労使交渉で決めた、という実績ができたのだ」という言葉をいただき、少し気が楽になった。そして、これからの給与や勤務条件の改善では、組合が益々重要な役割を果たすようになると確信したのであった。

ということで、今年を締めくくることがとなりました。1年間ご支援ありがとうございました。

（東城清秀）

発行 2005年12月10日  
東京農工大学職員組合中央執行委員会  
TEL: 042-367-5797 (府中)  
042-388-7202 (小金井)  
E-mail: [kumiaif@cc.tuat.ac.jp](mailto:kumiaif@cc.tuat.ac.jp)  
HP: [www.tuat.ac.jp/~kumiai/index.htm](http://www.tuat.ac.jp/~kumiai/index.htm)